

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4\_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-5\_防災・減災対策の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
4-05-01	防災・減災対策の強化	02377_01	備蓄物資購入事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02631_01	移動系防災行政無線更新事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	08093_01	がけ崩れ防災対策事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_01	地域防災力向上促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_04	防災士活動促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02461_01	災害対策推進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02569_01	避難行動要支援者個別避難計画策定事業
4-05-02	地域防災力の強化	02581_01	防災センター管理運営事業
4-05-02	地域防災力の強化	10625_01	地域防災施設整備事業
4-05-03	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進	04068_01	幹線排水路等浚渫事業

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02377_01		
事業名(行目名称)		防災用品備蓄費	細事業名	備蓄物資購入事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	想定被災者と想定避難者		数値	最低44,040食分		
	手段(どうやって)	食料品、飲料水その他の物資を計画的に購入するとともに、保存期限が迫った食料品については、防災訓練等において使用し、市民に災害時の食料品等の備えを啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	災害が発生してから本格的な救援活動が始まるまでの間に必要となる、食料品、飲料水、医薬品、生活用品等を常時備えておく。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,019	8,132	8,132	4,310	○需用費 8,132千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	8,132	8,132	4,310		
	一般財源	4,019	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
食料品の備蓄量 (年度末時点の合計)		目標値	12490	12490	12570	12570	15340
		実績	12470	12490	12680	12680	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
平成25年度愛媛県地震被害想定調査に基づき、家を失った避難所避難者へ1日3食分の備蓄物資を備える必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和6年度内に実施予定である小学校給食室の改修に伴い、令和3年度政策会議にて決定した数量(1日3食分)を要求している。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度末までに、市内小学校の給食室の改修が完了し、完成後の防災備蓄倉庫に市が整備している備蓄物資および資機材を集約した。令和7年度より、平成25年12月に公表された愛媛県地震被害想定調査に基づき、住まいが全壊することが想定される避難者14,680人に対し、2食分の29,360食を5年間で計画的に整備する。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02631_01		
事業名(行目名称)		移動系防災行政無線更新事業費	細事業名	移動系防災行政無線更新事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市職員	数値	975			
	手段(どうやって)	IP無線を整備し、災害時に現場や避難所との音声通話や、撮影した写真の確認や動態管理を行うことで、災害応急対策における通信体制を強化する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	大規模災害発生時における通信手段を確保し、強靱な防災減災体制を構築すること。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,788	2,788	2,788	2,788	○使用料及び賃借料 2,788千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,788	2,788	2,788	2,788		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
職員研修・訓練(1回/年程度)			目標値	1	1	1	1
			実績	1	1	0	1
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
平常時には現地調査が無いため、IP無線を使用する機会が少ない対策班もいるため、使用方法等について、さらなる周知が必要。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
移動系防災行政無線のリースに要する経費として債務負担行為により令和9年度までの予算を確保している。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
災害応急対策における通信体制を強化するために、平常時から使用する体制を継続して構築する必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08093_01		
事業名(行目名称)		がけ崩れ防災対策事業	細事業名	がけ崩れ防災対策事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	都市計画課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれがあるもの		数値	74戸		
	手段(どうやって)	愛媛県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、その一部を市が負担し、急傾斜地の崩壊を防止する。愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱に基づき、県費補助事業としてがけ崩れ防災対策事業を実施し、がけ崩れの崩壊を防止する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	急傾斜地の崩壊を防止し、災害から市民の生命を保護する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,800千円	
経費		1,791	1,800	1,800	1,170		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	1,600	1,600	1,600	900		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	191	200	200	270		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
保全対象人家戸数(戸)		目標値	5	4	0	7	7
		実績	16	4	0	7	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
引き続き事業推進を強く要望するとともに、愛媛県との連携を強化していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県においては、現在事業を進めている5地区の継続を予定しており、事業費についても本年度同程度を見込んでいる。事業に対する負担金として、予算を要望する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
急傾斜地の崩壊による人的被害、物的被害から住民の生命・財産を保全するための事業であり、今後も継続する必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02460_01		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	地域防災力向上促進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	112017			
	手段(どうやって)	愛媛県が開催する防災士養成講座に自治会から希望者を募り、その取得費用を市で負担する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後の地域を担う若手や女性を中心として、市内各単位自治会(299自治会)に最低1人の防災士を確保し、地域防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		703	820	820	727	○需用費 200千円 ○役務費 250千円 ○委託料 220千円 ○負担金補助及び交付金 150千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	703	820	820	727		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
新規養成防災士数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	85	60	50	50	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
防災士養成講座については、すべての単位自治会長宛への広報に加え、公民館だよりに掲載したことにより、推薦者の人数が大幅に増加した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
幅広い年代の防災士の養成を推進し、様々な目線に立った防災活動を取り入れることで、地域防災力の向上を図る。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
防災士養成講座については、能登半島地震の発生を受け、本市においても防災意識が高まった影響により、自治会からの推薦者数の合計は、50名の定員を大きく上回る69名となった。今後も地域を担う若い世代を中心に防災士を養成し、地域防災力の向上を図ることが重要であるため、継続して事業を行う必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02460_04		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	防災士活動促進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	防災士資格取得者	数値	574			
	手段(どうやって)	防災士資格取得者を対象とした各種スキルアップ研修等を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	防災士の資格を取得した市民が、防災、減災に関する研修(フォローアップ研修)を重ねることにより、地域コミュニティにおける自主防災組織の活性化及び結成に寄与する等して、ソフト面での市民(地域)防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		611	813	813	634	○報償費 36千円 ○旅費 16千円 ○需用費 86千円 ○役務費 143千円 ○委託料 532千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	611	813	813	634		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
スキルアップ研修実施回数		目標値	4	4	2	2	2
		実績	0	2	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度も小中学校等を対象とした避難所運営訓練(HUG)を、新居浜防災士ネットワークへ委託して実施しており、10月時点での実施回数は3回にとどまっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜防災士ネットワークのメンバー以外の防災士も含め、資格取得者に対する継続的な研修によるスキルアップを実施することで、地域における防災・減災に対する知識の習得と意識向上を図る。今年度は1回実施済み。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度の新居浜防災士ネットワークによる避難所運営訓練(HUG)は、13団体799名を対象として実施し、地域における防災・減災に対する知識の習得と防災意識向上を図ることができた。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02461_01
事業名(行目名称)		災害対策推進費		細事業名 災害対策推進事業		
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 防災・減災対策の推進		
	基本計画	地域防災力の強化		担当課 危機管理課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市職員			数値	975
	手段(どうやって)	職員防災研修会の開催・防災担当職員研修(1回/年程度)				
	目的(どんな状態にしたいのか)	職員などに対し防災研修を実施、また、防災担当職員が研修を受けることにより、災害時リーダーとなる人材育成を目指す。				
III 投入費用						
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 198千円</li> <li>○報償費 24千円</li> <li>○旅費 30千円</li> <li>○需用費 23千円</li> <li>○役務費 34千円</li> <li>○負担金補助及び交付金 339千円</li> </ul>
経費		386	648	648	382	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
一般財源		386	648	648	382	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度
研修開催数			目標値	1	1	1
			実績	0	1	0
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			高い
防災・減災対策の推進には、職員のレベルを向上させるとともに、危機管理意識を高めるために必要であることから、対象とした研修を行う。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
職員一人ひとりが災害対応能力を持つことで、迅速かつ円滑な任務遂行が図られることから、事業の継続実施が必要である。						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当		
令和6年11月と令和7年2月に防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を実施した。今後も、国や県の計画修正、新たな知見に基づいた見直しを適宜実施する。						

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02569_01	
事業名(行目名称)		避難行動要支援者個別避難計画策定事業費	細事業名	避難行動要支援者個別避難計画策定事業		
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進		
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	個別避難計画が必要な人		数値	約3,000人	
	手段(どうやって)	個別避難計画対象者に対して、連絡先や留意事項、地図を使った避難計画などの情報が記載された個別避難計画を作成する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	災害時において、避難の支援や安否確認等が特に必要な避難行動要支援者の迅速で効率的な支援体制構築のため。				
III 投入費用						
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費			9,625	9,625	5,328	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	○需用費 34千円 ○委託料 3,640千円 ○使用料及び賃借料 5,951千円
	地方債		0	0		
	その他		9,625	9,625	5,328	
	一般財源		0	0	0	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度
個別避難計画作成数		目標値			0	650
		実績			0	214
令和7年度						710
令和7年度						—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する			高い
<p>令和6年度は避難行動要支援者管理システムを導入し、要介護3以上の介護サービスを利用している方を対象として、介護事業所に委託をし、個別避難計画の作成に着手している。システムは9月から本格導入し、事業所への委託も9月から契約を締結している。作成目標は、650件としていたが、予算査定の中で、910件分の予算となった。現在事業所への委託が完了し、事業所内で作成していただいているが、介護サービスを受けている人以外の作成について、来年度は障がい者についても、障害事業所への委託を進める方向で協議している。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>システムについては、導入にかかる費用が不要になり、保守費用が必要になる。個別避難計画の作成委託料については、令和6年度に引き続き、介護事業所への委託に加え、障がい事業所への委託費用が追加となる。令和6年度の実績がないため、作成率については、不透明な部分があるが、令和6年度に作成できなかった既対象者と新たに要介護3以上となった方について作成を進める。</p>						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当		
<p>令和6年度に避難行動要支援者管理システムの導入を行った。この管理システムは地域福祉課、介護福祉課及び危機管理課で操作・閲覧できるものとなっており、個別避難計画の作成に必要な情報共有が図られている。                      避難行動要支援者個別避難計画策定事業では、21事業者へ業務委託を行い、214人の計画策定を行った。                      災害時の避難行動要支援者の避難支援のため、個別避難計画の作成・継続的な更新を継続する必要がある。</p>						

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02581_01		
事業名(行目名称)		防災センター管理運営費	細事業名	防災センター管理運営事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民ほか		数値	118840		
	手段(どうやって)	防災センターの受付・案内業務を委託し、適切な管理運営を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,971	6,013	6,013	5,202	○需用費 377千円 ○役務費 7千円 ○委託料 5,556千円 ○備品購入費 73千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,971	6,013	6,013	5,202		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
来館者数		目標値	7500	5000	5000	5000	5000
		実績	4162	5250	3924	7264	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度に引き続きSNSでの情報発信を強化するとともに、西条市教育委員会への活用依頼を行った。また、市民への周知のため、大型商業施設や総合科学博物館などへのパンフレットの設置、開館時間延長による夜間コースの設定などのほか、能登半島地震や平成16年災害をテーマとしたロビー展を実施しており、4月から9月の来館者が増加した。特に家族での来館が多くなっている。各地で災害が発生し、市民の意識も高まっている中、さらなる利用促進につながるよう取り組む必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>地域の災害対応力の向上させるため、個人・地域住民を対象に災害に対する日ごろからの備え、防災教育への施設利用を図るため、継続して啓発を行っていく必要がある。起震装置の保守は毎年行っているが、映像機器やスモークマシンの保守を開館以来1度も行っていないことから、実施する必要があるが、予算要望は現状維持とする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和6年は令和5年度から実施している積極的な広報に加え、能登半島地震のロビー展を開催することで、来館者が急増した。1月1日に発生した能登半島地震や、県内でも震度6弱を観測した豊後水道を震源とする地震、南海トラフ地震臨時情報の発表などにより市民の防災への関心が高まっている。新居浜市防災センターは、児童・生徒の防災教育や住民の防災意識の向上に資する施設であり、災害対応力を身につけるとともに「自助」「共助」を学ぶことが必要であることから、今後も継続して事業を実施することが重要である。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	10625_01	
事業名(行目名称)		地域防災施設整備事業		細事業名	地域防災施設整備事業		
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策	防災・減災対策の推進		
	基本計画	地域防災力の強化		担当課	学校施設課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	(仮称)新居浜市西部学校給食センターの整備に伴い、使用しなくなる小学校の調理場を改修し、災害時の防災備蓄拠点施設として活用する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在、各学校においてバラバラに管理されている備蓄物資や資機材を集約して管理し、災害時にスムーズに対応できるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		26,700	593,642	593,642	592,061	○委託料 14,470千円 ○工事請負費 579,172千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	26,700	593,600	593,600	592,000		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		0	42	42	61		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
事業の進捗状況(%)		目標値		100	100	100	—
		実績		5	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
<p>先行して発注した宮西小・中萩小のプレハブ新設分については建物が完成し、令和6年2学期から平時において配膳室として使用開始。その他の学校については、年度内に完成予定で、その間の給食の仮置場については令和6年2学期までに整備。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>年度内に整備し、事業を終了する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>予定通りに小学校15に防災備蓄倉庫を整備し、作業スペース部分は、学校給食の配膳室として活用している。また、備蓄倉庫部分には空き教室等で分散管理していた備蓄物資を集約した。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04068_01		
事業名(行目名称)		排水路浚渫事業	細事業名	幹線排水路等浚渫事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進	担当課	都市計画課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池の住民	数値	66499			
	手段(どうやって)	業者委託による堆積土砂及び汚泥等の浚渫					
	目的(どんな状態にしたいのか)	豪雨時の浸水対策のため、排水路の流下能力と遊水池の貯水能力等の機能回復。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,700	5,700	5,700	5,700		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,700	5,700	5,700	5,700		
○負担金補助及び交付金 5,700千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
浚渫量		目標値	112	120	60	120	120
		実績	600	114	96	107	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>近年多発するゲリラ豪雨や台風時の異常降雨などにより、浸水対策への関心は高くなっている。排水路の維持管理を行っていくためには、現状のまま事業を維持することは不可欠である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>排水路の機能確保により浸水等の被害発生防止に努めるため、現在と同程度の予算を確保し、現場の堆積状況や緊急度を判断しながら浚渫等の維持管理を行う必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>排水ポンプ場周辺の排水路において堆積している土砂を撤去し、通水に支障をきたしている断面不足を解消した。排水ポンプ場のスクリーンを閉塞する虞のある、繁茂した水草の撤去を行った。 浸水被害発生防止のため、速やかな排水排除機能維持に必要な排水路や遊水池の浚渫や水草の撤去を、今後も継続して計画的に実施する必要がある。</p>							

## 令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				